

均衡、安全網維持の前提

負担と給付とは？



子どもからお年寄りまで、病気や失業、老齢などの

41・4%を占める。保険料は働き手の収入などが原資となる。現役世代は少子化で減り続けており、将来、負担増に耐えられなくなる懸念がある。

様々なリスクに備え、命と生活を守るセーフティネットが社会保障だ。年金や健康保険、介護保険、生活保護といった制度がある。財源を誰がどう負担し、どの程度のサービスを給付するかのバランスが制度維持の大前提となる。給付は高齢化で増加の一途

をたどる。2021年度の予算ベースでは129兆6000億円と、30年前の2・7倍に膨らんだ。21年度の主な内訳は年金が45・1%、医療が31・4%で、介護の9・8%、子ども・子育ての7・3%が続く。医療費の場合、全体の6割超を高齢者が利用する。負担は現役世代が高齢者を支える構造だ。21年度の負担は保険料が58・6%、公費が

国債などで将来世代に負担を先送りせず、社会保障を持続可能にするには給付と負担のバランスの見直しが欠かせない。子育て支援の強化など現役世代への給付を増やし、高齢者に一定の負担増や給付削減を受け入れてもらう議論が必要になる。